

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	小学校教科担当制等推進事業			事業番号	09-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部学校教育担当	大高 敏夫	教育指導課	石渡 誠一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	1	子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる	
		施策	9	きめ細やかな教育の推進	
予算事業名	小学校学習活動支援事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成25年度	～	終了年度	-
関連法令等	-				
国・県の計画等	-			計画期間	-
関連個別計画	伊勢原市教育振興基本計画(後期)			計画期間	平成25年度～平成29年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	小学校における児童指導上の課題の増加や、中学校進学時のいわゆる「中1ギャップ」への対応については、全国的に見られる近年の重点課題であり、解決のために、小学校高学年において教科担当制を推進し、複数の教員によるきめ細やかな学習指導、生活指導の充実を図る必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	小学校高学年等において教科担当制を推進し、小中学校連携により、きめ細やかな学習指導、生活指導の充実を図ることで、児童の学力向上と円滑な中学校生活への適応を図る。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市内小学校児童				
事業内容 (手段、手法など)	・中学校教諭の小学校への派遣、非常勤講師の配置などを行い、小学校において教科担当制の拡大を図ります。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	非常勤講師の配置	事業拡大検討	事業拡大検討		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	小学校教科担当制等に 係る非常勤講師の配置人数	1人	3人	4人	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	中学校教員免許をもつ非常勤講師を配置する方式においても、高学年の学級における教科担当制が推進されることから、今後も引き続き2つの方式で事業の推進を図っていく。また、研究成果をいかに他の小中学校に広めていくか、引き続き検討していく必要がある。さらに、学校教育課人事係との連携を強化し、適正な人材の確保に努める。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金	補助先	
	<input type="checkbox"/> その他	具体的内容	
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	非常勤講師の配置	3人配置	
実施した取組の内容	桜台小学校に外国語活動を担当する伊勢原中学校の英語科教員を、伊勢原小学校には理科を担当する中沢中学校の理科教員を兼務配置し、それぞれ中学校には授業を補充するための非常勤講師を配置した。また、比々多小学校に中学校理科教員免許を持つ非常勤講師を配置し、3小学校において高学年を中心とした教科担当制を実施した。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	小学校教科担当制等に 係る非常勤講師の配置人数	1人	3人

		年度		28年度 実績				29年度 実績					
内訳	事業費合計 (a)		7,914		千円						千円		
	内訳	国県支出金 ①		0		千円						千円	
		地方債 ②		0		千円						千円	
		その他特財 ③		0		千円						千円	
		一般財源 (a)-①-②-③		7,914		千円				0		千円	
国県支出金の内容													
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期								
		その他											
人件費	正規職員		0.03	人	260	千円		人		千円		千円	
	その他の職員		0	人	0	千円		人		千円		千円	
	人件費合計 (b)		0.03	人	260	千円		人		千円		千円	
トータルコスト (a)+(b)				8,174	千円						千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	英語と理科の授業を受けた児童数				単位		単位				
		対象数	569				人						
	総事業費／対象数	14,366				円		円					

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	計画通りの非常勤を任用でき、児童生徒アンケート結果からもその活用の効果が明らかとなっているため。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市事業内容等	近隣他市町村においても、小学校における教科担当制を目的として、非常勤講師等を配置している実践例は少ない。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	教科担当制の実施校では、他校との比較において中学校への円滑な接続に一定の効果が見られたこと、また、児童や保護者が担任以外の教員からも指導を受けることに対して高評価であること等、アンケート調査により明らかとなったため。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	中学校教員の小学校兼務配置を行うA方式と、中学校教員免許を持つ非常勤講師を小学校に配置するB方式を実施することで、今後の小学校教科担当制の推進に向けた実証が可能となったため。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	中学校教員が小学校を兼務するための後補充や、直接小学校に配置するための非常勤講師の人材をいかに確保するか。また、小学校を兼務する中学校教員の負担をいかに軽減するかが大きな課題となっている。
次年度取組方針		中学校教員免許をもつ非常勤講師を配置する方式においても、高学年の学級における教科担当制が推進されることから、今後も引き続き2つの方式で事業の推進を図っていく。また、研究成果をいかに他の小中学校に広めていくか、非常勤講師未配置校に対する支援について、引き続き検討していく必要がある。さらに、学校教育課人事係との連携を強化し、適正な人材の確保に努める。		
所管部長による総評		中学校教員免許を持つ非常勤職員を小学校に配置するB方式による非常勤講師においても、当該学年において教科担当制が推進され、複数の教員の手で学習指導や生活指導に当たることができ、きめ細やかな指導につながっている。この取組の成果を他校に普及・発展させていくことで、さらに本事業の費用対効果は高まるものと思われる。このため、引き続き本事業を推進すべきと考える。		